

クエーットの近代的教育について

—中東諸国における近代化と教育報告—

高 島 秀 樹

はじめに

明治以来、日本は外来文化を積極的に吸収してきたが、それは一方において海外諸国の研究を伴うものであり、日本人一般の海外諸国に関する知識も蓄積されてきた。しかしその場合日本人が研究の対象とするのは多くがヨーロッパ・アメリカに代表される先進諸国や、日本周辺の利害関係を伴うアジア諸国であり、中東・アフリカといった地域に関する研究は必ずしも多かつたとはいえない。私自身もかつては中東について何ら体系的な考察を進めたことはなかったが、昭和四五年九月から昨年昭和四七年八月まで、サウジアラビアに在住する機会を得て中東諸国が現在直面している問題の所在を知るとともに、いくつかの研究の方向を見い出すことができた。その二年間に中東諸国を実際に旅行し、大学・研究所・諸施設を訪ねたり、資料を収集する機会を得た。ここではそれらの調査、資料を材料として、近代化と教育という点に焦点を合せて考察を進めることとする。

一、研究の目的

ここでは副題としてかかっているように「中東諸国における近代化と教育」についての研究の一部として「クエーットの近代的教育について」を考察することとする。本来この研究は中東諸国における近代化と教育に関する概観的・理論的考察と、中東諸国において様々な近代化の様相を示している国々の中で、その類型を代表すると考

えられる数ヶ国の事例についての研究とを合せて完結されるべきものであるが、ここではその一部としてクエー
トの事例研究のみを取り上げることとした。

この研究の目的は発展途上国における近代化について考察すると同時に、近代化の過程の中で教育のはたす役
割について、特に教育を近代化推進の方法としてとらえて考察することにある。ここで問題となるのは近代化と
はどのような内容のものであるのか、また近代化の過程の中で教育はどのような役割をはたしているかというこ
とである。「近代化」という用語がどのような内容を持つものであるかについては議論の多い所であるが、M・
B・ジャンセン編「日本における近代化の問題」の近代社会の基本的特性に関する定義を引用すれば次のよう
なる。①

① 比較的高度の都市化

② 普及した読み書き能力

③ 比較的高い、個人当りの所得

④ 広汎な、地域的および社会的移動

⑤ 経済の領域における、比較的高度の商業化と工業化

⑥ マス・コミ手段の、外延的・内包的に発達したネットワーク

⑦ 社会の成員による、近代的な社会・経済過程への広汎な参与とかわり合い

⑧ 社会の成員による広汎な政治への参与をともなった、相対的に高度に組織化された官僚制的統治形態

⑨ 科学的知識の発達にもとづき、環境にたいする個人の態度が、合理的かつ非宗教的になる傾向の増大

この定義に示されている各項目を見ると、社会全体の変化にかかわるような項目（都市化等）や経済的な項目
（所得の増大、商業化・工業化等）については直接その原因となるものではないので一応除くとしても、個人の
知識や資質に関連ある項目について考えると、近代化された個人の特質ともいえるべきものが教育によって得られ

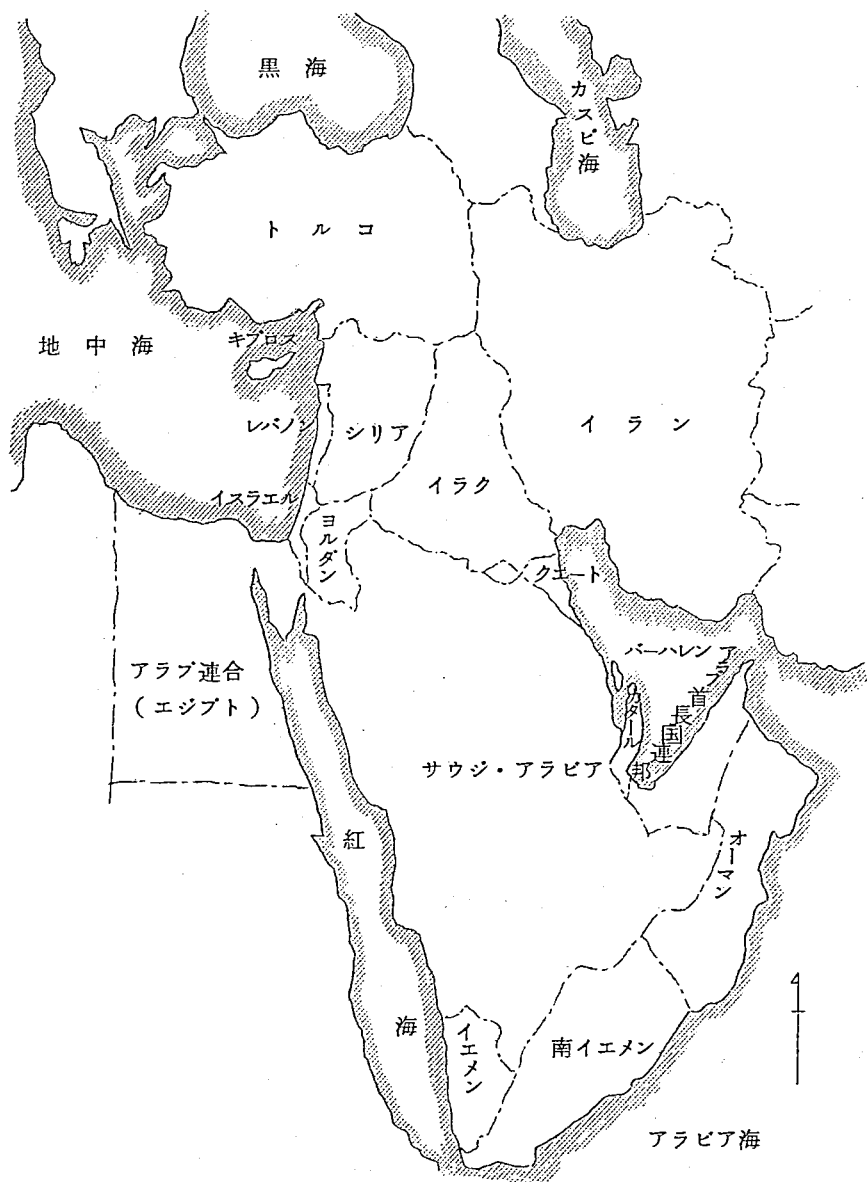
るものであることは明白である。そこには「読み書き能力」や「合理的・非宗教的態度」のように直接的な教育の目的・効果と考えられるものから、「社会的移動」を可能にする機会を与えるというような間接的なものまで含まれる。とすれば一国において、特に発展途上国において自国を近代化させようという意図を持つ場合、政策担当者は経済的・産業的近代化——多くの場合工業化と同義語と考えられる——と並行して、個人の近代的資質育成の為に近代的教育の実施・充実に力を入れるのは当然である。ここに近代化政策の中で近代的教育の実施が占める位置役割が明らかになってくる。以上のことをふまえて、中東諸国における近代化と教育の関連、近代化政策の一環として実施される近代的教育について考察していきたい。

なお、本研究の一部として、この論文の対象にクエートを取り上げた理由は、第一に中東諸国の多くは第二次世界大戦以後に独立した国であり、また多くの国々が石油収入に国家の経済的基盤のか나りの部分を依存しているが、この二つの状況を代表する国であること。第二に様々な政治形態をとる国々の中で立憲君主制という比較的安定した制度を持つ国であること。第三に漠大な石油収入を持ち——その全てを国内で使い切れずに海外基金を作っている^②——、比較的開明的な首長・指導者層の下に本研究の対象とする近代化政策・近代的教育が積極的に実施されていて、研究の対象として最適であったこと。第四に石油収入による近代化を考える周辺の中東諸国にとって、一つの近代化政策の方向を示す典形（モデル）と見られていることである。

二、中東諸国とクエートの概況

中東という範囲が具体的にどこからどこまでを示すものであるか確定することはむずかしい。中東という用語すらも時には「中近東」といわれたり、「アラブ諸国」といわれたり、また一方では中東というのはヨーロッパを中心とした考え方であるので、西南アジアの方が良いといった様々な意見がある。^③ 外務省では「中近東・北アフリカ局」として中東と北アフリカを一語に扱っているが、この論文では甲斐静馬氏がその著「中近東^④」で

図1 中東地図



扱っている範囲、東はイラン、北はトルコ、西は地中海、南はアラビア半島までの諸国に、アフリカのアラブ連合を加えた範囲をもって中東とする。

この範囲内に入る諸国は表1の通り一七ヶ国である（アラブ首長国連邦を一国と考える）。これらの国々を入

表1 中東諸国概況

順	国名	民族	宗教	政治形態	石油収入(2)	工業(2)	農業(2)	歴史	面積(万km ²)	人口(万人)
1	イラン	ペルシア系	イスラム	共和制(社会主義)	32.6	9.1	19.1	1930 独立	43.4	863.4
2	シリア	アラブ系	イスラム	共和制(社会主義)	15.2	—	28.0	1944 独立	18.5	570.1
3	レバノン	アラブ系	キリスト教	共和制(一院制)	—	12.0	15.0	1944 独立	1.0	258.0
4	ヨルダン	アラブ系	イスラム	立憲君主制	—	12.0	16.3	1946 独立	9.7	210.3
5	サウジアラビア	アラブ系	イスラム	君主制	47.0	8.0	6.2	1910-24 王国成立	214.9	710.0
6	クウェート	アラブ系	イスラム	立憲君主制	61.1	3.6	0.5	1961 独立	1.6	54.0
7	イエメン	アラブ系	イスラム	共和制	—	17.5	8.0	1918 共和制 (1962 共和制)	19.5	500.0
8	南イエメン	アラブ系	イスラム	共和制	—	—	—	1967 独立	28.7	119.5
9	アラブ首長国連邦	アラブ系	イスラム	注 (1)	収入あり	—	—	1971 成立	8.3	18.0
10	バーレーン	アラブ系	イスラム	長官制	収入あり	—	—	1971 独立	0.05	2.00
11	カタール	アラブ系	イスラム	長官制	収入あり	—	—	1971 独立	2.2	8.0
12	オマーン	アラブ系	イスラム	サルタン君主制	収入あり	—	—	1970 独立	21.2	56.5
13	アラブ連合	アラブ系	イスラム	共和制	22.4	—	29.5	1934 独立	100.1	3169.3
14	イラク	アラブ系	イスラム	立憲君主制	25.1	10.5	21.3	1921-29 革命 1959 共和制	164.8	2734.5
15	トルコ	トルコ系	イスラム	共和制	18.9	—	32.6	1923 共和制	78.0	3353.9
16	イスラエル	ユダヤ系	ユダヤ教	共和制	25.0	—	8.2	—	2.0	274.5
17	キプロス	ギリシア系	キリスト教	共和制	—	—	—	—	—	—

注(1) アラビ、シリア、イラク、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、南イエメンの七ヶ国の連邦制。

(2) 国民総生産中の各部門の寄与率

石油収入と工業の欄が一つになっているものは統計が欠・工業として示されるもの。空欄は資料不明。

出典：中東・北アフリカ年鑑 P 56 第一表 ならびに各論より作成。

種的に見ると一―三の国々はアラブ人であり、言語もアラビア語を用いている。その他の国ではイランがイラン人（ペルシャ人・アリア系民族）でベルシャ語、トルコがトルコ人（アジア系民族）でトルコ語、イスラエルはユダヤ系民族でヘブライ語、キプロスはギリシャ系民族でギリシャ語となっている。この内特に問題となるのはイスラエルであり、建国以来のアラブ諸国との対立には重大な問題があるが、ここでは本論文の目的と直接関係がないのでふれない。宗教はほとんどがイスラム教であって、この地域では文化・社会の面のみならず政治・産業に到るまで大きな影響を与えている。⑤ 政治的には社会主義体制から独裁制に近い君主制まで様々な政治形態をとっている。産業の面で注目されるのはこの地域が世界第一の石油産出地帯であることであって、数ヶ国を除いた大部分の国が程度の差こそあっても石油収入に大きく依存している。一方工業は決して盛んとはいえず、国民総生産中の寄与率も低い。農業も特に南部の諸国では耕作不能の土地が多く、乾燥地帯独自の遊牧が今なお見られるように原始的・低生産性の段階に留まっている。

これらの国々の中にあつてクエートは、アラビア半島の東側のつけ根、ペルシャ湾の最も深い位置にある。面積は約一万八千方キロメートル、日本の岩手県一県とほぼ同面積である。国土はほとんどが平坦な砂漠地帯であつて、オアシスも数少ない。降雨は非常に少なく、年間二五―一七五ミリ程度で、多く冬に降り、気温は高く夏は日陰でも五〇度以上になることがある。国内ではほとんど水源がないため飲料水は海水を蒸留して得ている。⑥ 人口は石油資源の開発とともに近隣諸国からの流入が進み、一九四六年には約一〇万人にすぎなかったものが、一九七〇年の国勢調査では七三三、一九六八になつている。ここで特に注意しなければならないのは、この七三万人の内クエート国籍の者は三四五、八八八人にすぎず、非クエート人が四一六、四五八人と上まわつてゐることである。

歴史的に見るならば、クエートが歴史上の文書に現われるようになったのは一六世紀以後、インド貿易と結びついた貿易中継港として重要視されるようになってからであり、ポルトガル・オランダの支配を経て、一八世紀

にはイギリスの影響下に入った。現在のクエート国家の直接的な起源は一七五六年に現首長サバーハ家の祖先が首長に選ばれた事にあり、それ以後一つの国として貿易・船の建造・漁業・真珠採取などを中心として発展した。しかしその後アラビア半島内に起きた諸部族の勢力争いにまきこまれ、保護を得るために一八九九年英国の保護国となった。その後現在の繁栄を見るに到ったのは一九三四年にクエート石油会社 (KUWAIT OIL CO.) が米国ガルフ、英国アングロイラニアン両社の折半出資によって設立され、石油の開発・生産が開始されて以来である。これによって国家の財政的基盤も確立し、一九六一年には英国からの独立も達成した。⑦

現在の政治形態は、サバーハ家の子孫を首長とし、独自の憲法をもつ、立憲君主制である。立法は五〇名を定員とする国民議会の決定を行われ、行政権は首長が閣議を経て行使する。実際には君主独裁に近い国もある中で、クエートの政治形態は比較的開明的であるといわれている。⑧

経済状況としては石油収入が非常に高額であるため国民一人当り国民総生産三三〇〇ドル (一九六九/七〇年度) とアメリカに次ぐ高所得ではあるが、石油収入依存の単一的な経済状況であることは否定しえない。統計的に見ても国民総生産の五九% (一九七一/七二年度) が石油収入であり、国家予算収入の三〇% (一九七一/七二年度) を利権料に依存している。(石油産業・関連企業からの税収を含めるとさらに国家予算歳入への寄与率は高くなる。) また輸出も総額三億三四六万ドルのうち三億三三六九万ドルまでが石油の輸出である。⑨

農業は農地が全国土の1%であり発展の可能性は少なく、農漁業の国民総生産に占める割合は1%にも満たない。一方工業は石油収入を工場建設に充てるなど、振興策がとられており、現在までにセメント・レンガ・石綿・肥料工場等が完成しており、今後アルミ製錬・石油化学工場等が計画されている。この工業化政策には石油依存からの脱却と、将来石油資源の枯渇、またエネルギー源の転換があった場合への対応策という側面を持つものと考えられる。⑩

三、中東諸国における近代化と教育

中東諸国で現在実施されている近代化政策の特徴を一言でいえば、近代化の方向は同一であるが、実施の方法が様々に異なっているといふことができる。

近代化の目指す方向が多く、の国々で同じようなものとなっているといふことは、この地域の自然的・歴史的條件に規定されるものである。自然的に恵まれない条件、特に乾燥地帯であるといふ条件から、第一次産業である農業が、遊牧や灌漑農業——イランのガナート制に代表される特異な形態をとる^⑩——、大河の沿岸に限定された、きわめて生産性の低いものであった。さらに近代的工業と呼びうるものはほとんど存在しない状況であった。こうした生産性のきわめて低い原始的ともいえる農業生産依存からの脱却が近代化政策の第一の目的となっている。また歴史的に見てもそのほとんどの国々が第二次大戦以前にはヨーロッパ諸国やオスマン・トルコ帝国の植民地・保護領であったことから、自国の完全な独立——経済的自立の意味も含めて——を目指している点も共通である。

これに反し、現実には中東諸国で実施されている近代化政策には相異があるが、この相異を規定している要因としては二つのものが考えられる。それは石油収入の有無に代表される経済的条件と、政治形態の相異という二つの要因である。

経済的条件について考えるならば大別して二つのグループが考えられる。その第一はここで取り上げたクウェートに代表される豊富な石油収入を持つ国であって、これらの国々は独自の方針にもとづいて近代化政策——その内容は産業経済振興策であることが多い——を実施することができる。さらにここには決して豊かとはいえないまでも自国の財政範囲内で自立的な経済計画を進めている国がある。一方これに対して石油収入を持たない、または石油収入が非常に少ない国々があり、これらの国々の多くは自国の近代化政策の経済的基礎を外国の援助に頼っている——この例としてはアラブ連合のアスワンハイダムに代表される工業化へのソ連の援助があげられ

る⑫。この石油依存ともいえる第一のグループと援助依存の第二のグループを整理したものが表2である。この表によれば一六の国々が石油収入に大きく依存しており、七一の国々は石油収入がなく外国からの援助に依存していることが明らかになる。

さらにこの中で現在の産業構造の相異から五つのグループに細分した類型化が中邑豊朗氏によって行なわれているので、これを示すと次のようになる⑬。

- ① 産油国であって工業化の比較的進んだ国（イラン、イラク）。
- ② 工業未発達な産油国（サウジアラビア）や石油のみに依存する国（クウェート、アラビア首長国連邦など）。
- ③ 工業化の進んだ非産油国（アラブ連合、トルコ、イスラエル）。
- ④ 農業、工業のバランスが比較的良好とれた非産油国（シリア、レバノン、ヨルダン）。
- ⑤ 工業の遅れた農業国（イエメンなど）。

表2 中東諸国の石油依存と外国援助依存（1968年）

No	国名	石油依存				援助依存		分類
		(1) GNP (A)	(1) 石油収入 (B)	B A (%)	石油 輸出 (%)	援助 GNP (%)	援助 輸入 (%)	
1	イラン	7,600	938	10.7	88.3	1.09	5.33	石油依存型
2	イラク	2,000	476	23.8	92.0	0.64	12.7	
3	サウジアラビア	2,500	966	38.6	99.0	-0.06	-0.22	
4	クウェート	2,800	766	23.7	97.6	-0.21	-0.64	
5	カタール	280	109	30.8				
6	アブタビ	340	153	45.0				
7	アラブ連合					0.36	2.47	援助依存形
8	トルコ					2.22	25.43	
9	イスラエル					1.68	3.62	
10	シリア					1.02	4.21	
11	ヨルダン					8.41	20.42	

注 (1) 単位：100万ドル

(2) --は被援助国ではなく援助をしていることを示す。

出典：中邑豊朗『中東諸国の経済成長と構造変化』第4表より抜粋。

一方政治的な特徴としては先にもふれたが絶対王制的な傾向を持つサウジアラビアを最右翼に何らかの形で王制を持ち比較的保守的なグループと、イエメン・シリア・イラクなど明確な社会主義体制を持つ国まで、多くの異った政治形態をとる国々がある。

こうした二つの要因の組み合わせが中東諸国の近代化の様々な姿を生み出しているといえる。

近代化の歩みを歴史的に見るならば中東諸国の中で近代化政策の先駆けはトルコであって、一九一一年の青年トルコ党の結成にはじまり、一九二〇年代からのケマル・パシヤの政策に代表される経済的・文化的改革が実施されている。特に一九三四年代以来の国営企業形態による工業の振興や農業改革などは特筆されるべきものがある¹⁴。これと平行して一九二一―二五年にかけて、イランでは現国王の父レザ・パーレビによる改革が行われ、一九二五年に国王の地位につくとともに、ロシア・イギリスとの協定を解消して実質的独立を確立し、国内では産業化の推進や社会改革を進めた¹⁵。しかし独立と近代化政策が他の中東諸国にも一般化していくのは第二次大戦以後であって、民族主義に依る独立が達成されたことと、石油収入の増大が近代化をうながしたといえよう。各国の近代化政策に共通する内容としては、農業と工業を振興して国民総生産を増大し国民所得を上昇することと、経済自立にあるといえる。具体的内容として共通なものを部門毎に要約すると、(1) 農業 ― 食料の自給を最低の目的としている ― (2) 工業の生産部門と、(3) 産業開発の基盤としての運輸・通信 (4) 国民の生活水準向上のための教育・保健・衛生・住宅建設といった社会文化の四部門に大別される¹⁶。

以上の中東における近代化の概観をふまえて、クエーートの近代化について先にのべた二つの要因をもとに考察するならば、その近代化政策は非常に恵まれた経済的条件の裏付けをもって、比較的開明的な王制の下に進められているといえよう。具体的な計画内容については一九六八年―七二年の五ヶ年計画が実施されているが、これは総額九億一二〇〇万KD (約二八億ドル) を支出するものであって、石油収入以外に所得源を多元化し、一般

教育、技術者訓練、保健衛生の水準を引き上げ、人的資源の開発を重視している。投資配分を部門別に見れば、建築・住宅（一九・四％）、運輸・通信（一六・七％）、水利灌漑（七・九％）、教育（五・七％）が重視されているが、一方では石油、天然ガス（七・七％）、工業（九・四％）、動力（電力、ガス七・一％）の比重も高く、この国が工業化を重視していることがわかる¹⁷⁾。

こうした近代化政策を実施している国において教育が重視されるのは、もとより国民の資質向上が目的であることはいうまでもないが、それ以上に実際のな面では近代化・工業化を支える労働力の供給を目的としていることは明確である。クエートにおいても一部歴史的に富裕な商人層が存在していたことは事実であるが、石油産業が出発した一九三〇年代以後、特に急激な発展を見た第二次大戦後に、政府の機構充実・産業の拡大を支える労働者——特に技術者や中間管理者以上の労働者——が不足し、周辺諸国からの急激な人口流入もこうした事情によるものと考えられる¹⁸⁾。

このような状態の下で、クエートの官公庁や産業の運営が他国人にまかせられるというきわめて異常な事態が生じ、さらにはそこに政治的利害が入りこむ余地さえ生じてくる。そこで政府は後に詳しくのべるが、工業技術学校・商業学校・教員養成学校等を設立してクエート人の手に政府・産業界の実質的運営権を取りもどそうと考えている。このように教育は本来個人の資質向上を目的とするべきであるとのタテマエ論とは別に、近代化政策の一環としての教育を考えるならば、近代化・産業化を支える人材を養成するという機能が重視されていることも事実なのである。この論文ではこうした視点に立ってクエートの近代的教育について考察を進めていきたい。

四、近代的教育の発生と進歩

(一) クエートの教育課程

クエートの具体的な教育について知るために、クエートの教育課程を見ると表すの通りである。初等教育四年、

表 3 クェートの教育課程

年齢								
21	Kuwait Univ. (男女)	Teacher's Training College ← (男・女)	Secondary School (男・女)	Commercial Secondary School (男)	Technical College (男)	Technical Secondary School (女)	Teacher's Training Institute (男・女)	General Examination Higher Stage (高等教育)
20								
19								
18.								
17	Religious Institute (男)		Intermediate School (中学校)					General Examination Intermediate stage (中等教育)
16								
15								
14								
13	Religious Institute (男)							Elementary Stage (初等教育)
12								
11								
10								
9	Religious Institute (男)							
8								
7								
6								
5	Religious Institute (男)							
4								

出典：Education in Kuwait 1969-1970 P5

中等教育四年までは全員に同じ内容の教育を行う普通教育であつて、この課程を終了したものは試験を受けて高等教育四年の課程に進む。(この教育段階は日本の用語に従えば後期中等教育に相当するものであるが、キューバにおいてはこの段階が実質的に高等教育に相当するものと看做されているので、ここでは現地の考え方に従つて高等教育と呼ぶことにする)。この高等教育としては Secondary School (男・女) の他に職業過程として Commercial Secondary School (男), Technical College (男), Technical Secondary School (女) があり、さらに教員養成のために Teacher's Training School (男・女) がある。この高等教育機関の中で、Secondary School を卒業した者は試験を受けて Kuwait University 又は Teacher's Training College 進む。

このほかに幼稚園二ケ年があり、また特殊な教育機関としては Religious Institute (宗教教育機関、男) が高等教育相当段階まであり、イスラム教に基づく宗教教育を行い、卒業者はカイロ・アズハル学院へ進学することが出来る。なお特殊学校、外国人学校があるがここでは略した。

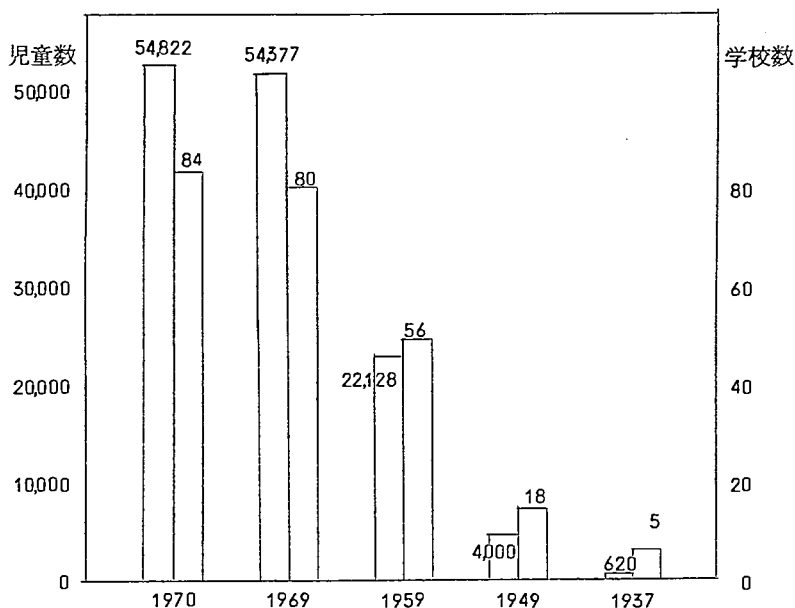
(二) 初等教育・中等教育

初等教育、即ち現在行われているような小学校教育が実施されたのは一九三六年にキューバ教育委員会 (Board of Education) が設置されてからであつて、それ以来の学校数・児童数の変化をグラフによって示せば表4の通りとなっている。これを見ると第二次大戦以後の増加が急激なものであることがわかる。

初等教育の目的として掲げられているものは次の六項目である。(英文より要訳)。(9)

- ① イスラム教に基づく精神的・知的成長と性格の育成
- ② 読み・書き・計算の基礎的能力の育成
- ③ 身体の発達と健康に関する習慣育成
- ④ 美術・工芸に関する教育

表 4 小学校数・児童数の変化



出典：Education in Kuwait 1969-1970, P12

- ⑤ 社会性・特に協力と責任感の育成
⑥ 国の歴史を通して国民性を育成

中等教育は一九五六年の教育課程の改訂以来設置されたものであって、その学校数・生徒数の変化は表5の通りである。現在では学校数六四校（男子校三五、女子校一九）、生徒数四四〇五〇人となっている。

中等教育の目的としては初等教育の目的として掲げられている六項目の成果の上に、さらに次の三項目がつけ加えられている。⑦

- ① アラビア語、歴史、地理、基礎科学、外国語に関する知識と国民性の育成

- ② 高等教育に対する準備

- ③ 技術的訓練と手工芸の体験 — 機械・電気・工作などの能力の育成

なお、中等教育で学校教育を終了するものもあるため男子の場合は初歩的な職業訓練、女子の場合には家庭経営（手芸、家庭経済など）が取り入れられている。

表 5 中学校数・生徒数の変化

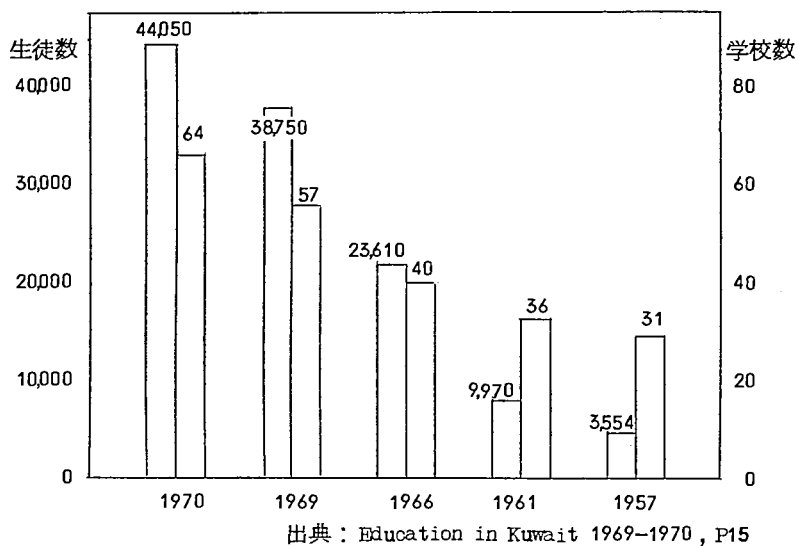
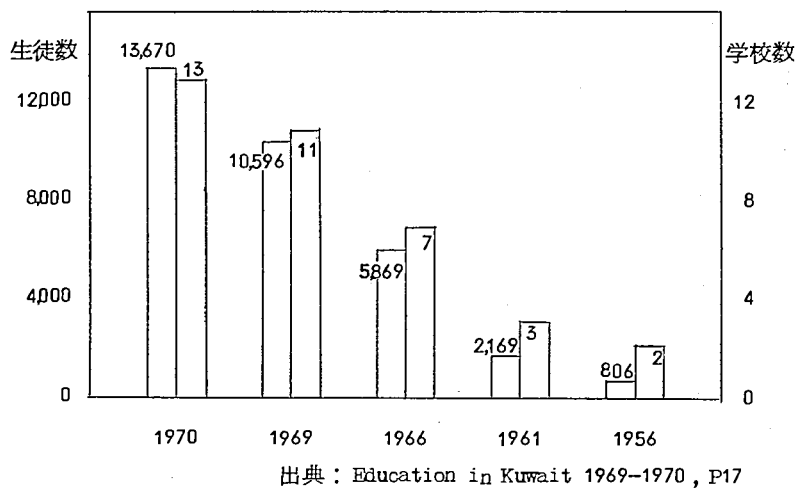


表 6 高等教育相当学校数・生徒数の変化



(三) 高等教育

高等教育機関としては各種の学校があるが、まずこの段階に相当する各学校の学校数と生徒数の変化を見れば表6の通りである。高等教育については、中等教育の終了段階で一般的試験があつて進学先が決定される。

これら各学校の中で、さらに上級の学校への進学を目的とする Secondary School (Academic Secondary School と呼ばれる) では四年間のうち、初め二年間が一般教養にあてられ、後半二年間が Science Section と Arts Section に分かれる。この Secondary School は一九三八年に男子校が、一九四六年に女子校がはじめて設立された。

職業課程としては各種の学校があるが、Commercial Secondary School (男) はクエート教育省が政府官公庁や一般企業での事務職員供給のために設立したものであつて、計理・総務・書記・秘書等を養成することを目的としている。一九六九年の生徒数は高等教育段階の生徒二四一人、教員五七人である。

Technical College (男) はクエートの急速な産業化に対応する技術者の養成を目的として一九五四年に設立されたものである。専門は機械・電気・建築・家具大工の四科に分かれており、生徒数は一九六九年に九三一人、教員二二二人である。

Technical Secondary School は女子に対する高等教育として注目されるべきものである。一般にイスラム教国では女子の社会的地位は必ずしも高くはなく、女子の就業が認められない国さえある。その中でクエートの女子教育振興・女子就業の促進は、労働力開発という面があるにせよ、近代化政策のあらわれとして評価されるべきである。この学校では商業・秘書・社会活動・家庭の四部門に分かれて教育が行われ、一九六九年の生徒数は四九一人、教員三八人である。

Teacher's Training School は男子校と女子校があり、幼稚園・小学校教員の養成を目的としている。前にも述べたように学校・児童の増加は一方で急激な教員の需要を生じており、これを解決するために設立されたもので

ある。教育内容は前半二年間を一般教養、後半二年間を教育理論と実際の訓練にあてている。生徒数は一九六九年に男子七八三人、女子一四二七人、教員は一五六人となっている。

(四) 大学教育

大学はクエート国内には一校、国立のクエート大学がある。これは一九六二年に設立され、実際に教育が開始されたのは一九六六年であった。四学部に分かれ、学生二五三人、教員五人である。英国系の教員もあり、教育内容は周辺諸国の中でも比較的高いといわれ、周辺諸国からの留学生も多い。^{②1}

大学に相当する学校としてはこのほかに、Teacher's Training College があり、高等教育終了者に対してさらに二年間の専門教育を加え中等教育の教員を養成することを目的としている。これは一九六八年に男子校、女子校がそれぞれ設立され、一九六九年には生徒数一〇〇人、教員二十八人となっている。教育内容は科学・数学・英語・アラビア語の四領域に分かれ、さらに専門的な訓練がなされる。

なおクエートでは教育費は全額無償であり、義務教育段階では教科書・文房具が与えられるほか、給食も無料である。さらに高等教育段階では学校の種類によって差異があるが寄宿舎や食事、さらには手当までが与えられる国の積極的な育成政策が見てとられる。^{②2}

(五) 教育の目的

以上、各段階における教育の実情について簡単に述べたが、さらにクエートの教育の基本方針は次の六項目として示されている。^{②3}

(a) 変動する社会で必要とされる知識・技術・習慣・態度を若い世代に用意する。

(b) 学問的訓練と同様、職業につく用意として知的・技術的労働への適応を作り出す。

(c) クエート人としての国民的関心の感覚を養成する。

(d) 生活方法としての民主主義的認識を鼓舞する。

(e) 美術・音楽など文化的領域の創造性を養成する。

(f) 地域の教育に寄与する。

この六項目の教育目的の中で、最も注目されるべきは (a) と (b) である。先に教育が個人の資質向上を名目としていても、国家の政策の次元においては、特に開発途上の国においては、近代化やその具体的な現われである産業化を進める上で必要な人材の供給こそ、教育に期待される役割であることを述べた。この考え方を前提として (a) (b) 項を見るならば、それが何を意味しているかは自ら明らかになる。変動する社会とは、かつての低生産性の農業等に依存していた状態から、近代化政策によって急速に工業化が進められている変化をさし示し、そこで必要とされる知識・技術・習慣・態度を養成することは、一方で個人の適応を促進するという働きはあるとしても、産業化を支える労働力としての適応性を養成することであるといえる。また (b) 項では明確に「職業につく用意としての知的・技術的労働への適応」ということが掲げられている。

これらの点からクエートにおける近代的教育の目指すものが、明らかに近代化（＝産業化）を進める人材の育成にあることがわかる。またこれは具体的な教育への投資・過分とも思える学生への優遇策によっても裏付けられているといえる。

(六) 教育の問題点 ― 特に教員をめぐる ―

以上クエートの教育について述べてきたがこの国の教育の上で現在最も問題となっていることは、教員の養成と、現在の教員の多くが非クエート人であることである。この国においては先にも述べたようにクエート国籍人より非クエート人が多いという特異な状態にあるが、教員の中にも非クエート人がかなり多い。その割合につい

ては明確な資料がないが、一説には教員中に占める非クエート人の割合が九五%という説もある²⁴。特に第二次大戦以後、急激に学校が増加した際に、それまでクエート国内での高等教育機関がほとんどなかったため、クエート人で教員となりうる者がきわめて少かった。そこで政府は主としてアラブ連合等から教員を導入したといわれる。ここで問題となるのは同じ中東諸国であっても、社会主義体制をとるアラブ連合の教員の教育方針と、首長制をとるクエートの国家利益が必ずしも一致しないことである。そこで政府はクエート人による教育を目指して Teacher's Training School や Teacher's Training College を設立したのだといわれる。高等教育への進学者を将来の教員としたいという考えはこれらの学校の在学生に対する処偶にも明らかである。特に毎月の手当まで支給されている²⁵。

また現職の教員の中にも必ずしも教員としての専門的教育を受けていない者がおり、これらに対しては Summer School や evening course による現職教育が考えられている²⁶。

あまりにも急激に拡大した教育を支える教員の自給という問題が、この国の他の産業部門におけると同じように、目下最大の教育問題であるといえる。このような特異な問題の生じている所に、あまりにも急激な近代化政策をおし進めた国の持つ独自の悩みがあらわれているといえよう²⁷。

おわりに ―クエートの教育の今後の問題―

以上、近代化と教育の問題、特に近代化（＝産業化）を支える人材供給の機能としての教育に焦点を合せて、クエートの教育についての考察を進めてきたが、おわりに今後問題になるであろう点をあげておきたい。現在のような近代的教育推進の方向で今後もクエートの教育が進むならば、そこに生じるであろう問題の中から特に重要と考えられる三点を次にとりあげた。

第一は先にもくり返し述べたが、教員の自給、教員のクエート人化による教育の自国化の問題である。

第二は、近代化もしくは産業化の推進者としての人材を今後さらに大量に養成していった場合、人材の過剰供給が生じるであろうという問題である。現在は急激な産業振興策によって就業機会は著しい増大を続けており、過去の教育終了者が少なかったこともあって、学校教育終了者のほとんどに就職の機会が与えられている。しかし地理的・風土的条件——特に狭い国土、石油以外の資源がなく資源輸入加工貿易国になるには不利な条件にあること——から無限に産業が発展する可能性はない。とすれば産業化が一定の限度に達した時、学校教育終了者特に高等教育終了者を吸収しえない事態が生じるであろう。その時は一時的に非クエート人の雇用をクエート人におきかえるという対策がとられる可能性があるが、それも一時的にクエート人の雇用枠を増大することにならず、絶対的な雇用枠が増加するわけではないので、ふたたび限界に達する場合が生じてこよう②。

第三は、教育の普及・充実によって国民に民主主義または社会主義に対する関心が増大した場合、開明的とはいえず首長をあげ王制に近い現在の政治制度に対していかなる反応を示すかという問題である。現に隣国サウジアラビアではこうした観点から外国への留学生の資格を厳しく限定しているともいわれる。特に同じアラビア語圏としての周辺諸国の中に社会主義体制をとる国が多いことは、クエートの国民に対しても何らかの影響を与えていると思われる。一方指導者層もこうした動きに対応して、社会福祉政策等の充実をはからねばならないといわれている。教育の普及・充実が自らの政治的方針の変更をせまられる要因ともなりかねないといえよう③。

以上のような問題をふまえて、「黒色の黄金」に浮かぶ「超福祉国家」クエートで今後さらに進められるであろう近代化、近代的教育の普及を見守っていきたい。

以 上

(注)

① J・W・ホール『日本の近代化にかんする概念の変遷』、一五頁。M・B・ジャンセン編「日本における近代化の問題」昭和四二年、所載。これは一九六〇年の近代日本研究会議の予備会議で討論の枠組として考えら

れたものである。

② クェートでは「アラブ経済開発クェート基金」を一九六一年に設立した。詳しくは、中東政経資料六七―「アラブ経済開発クェート基金」昭和四二年、参照。

③ 小堀巖『中東の地理』のうち1中東の範囲、八〇頁。地域研究講座現代の世界6「中東」昭和四五年、所載。

④ 甲斐静馬「中近東」昭和四五年、一五頁。

⑤ イスラム教の多方面に渡る影響については小林元「中東の近代化とイスラム教」(アジア経済研究シリーズ21)昭和三六年、参照。

⑥ 『クェート』1概観、一七五頁。中東調査会編「中東・北アフリカ年鑑」(一九七二年版)昭和四七年、所載。

⑦ クェートの人口、歴史については、棚木元「クェート事情」、一八一―一九頁、参照。

⑧ 『クェート』3社会組織と文化、一八二頁、前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑨ 『クェート』4経済、5統計、一八三―一八八頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑩ 岩永博「中東諸国の経済開発の現状、Ⅷクェート」。「中東諸国経済開発の進捗」昭和四一年、所載。

⑪ イランのガナート制灌漑農業については、大野盛雄「ベルシャの農村」昭和四六年、参照。

⑫ 『歴史』5社会主義傾向と対抗勢力、一四頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑬ 中邑豊朗「中東諸国の経済成長と構造変化」二〇頁。「中東通報」二〇三号所載。

⑭ 『歴史』3民族主義運動の展開、一一―一二頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑮ 『イラン』歴史、三八〇頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑯ 『経済動向』2経済開発の展開、五〇―五一頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

⑰ 『クェート』4経済(2開発計画)一八四―一八五頁。前掲「中東・北アフリカ年鑑」所載。

- ⑮ クエートの労働事情については『The Economic Development of Kuwait』1965, PP24-27, 参照。
- ⑯ Ministry of Education『Education in Kuwait 1969-1970』1971, P10.
- ⑰ 同上 P13.
- ⑱ UNESCO『The World of Learning 1965-1966』1967, P724
- ⑲ 日本ユネスコ国内委員会「世界の高等教育」一九六六、六三三-六三五頁。
- ⑳ 本章における教育の実情、統計資料については次の本によった。
Ministry of Education『Education in Kuwait 1969-1970』1971
- ㉑ 『The Economic Development of Kuwait』1965, 10. Education
- ㉒ 『The Economic Development of Kuwait』1965, P148.
- ㉓ 同上 P147.
- ㉔ 同上 P146.
- ㉕ 同上 P147.
- ㉖ 外国人数員の問題については、これと関連して明治時代初期の日本における外国人数員の問題と比較されるがこれについて明確な統計的資料は不明であった。なお、重久篤太郎「お雇い外国人⑤教育・宗教」昭和四三年参照。
- ㉗ クエートの労働事情については『The Economic Development of Kuwait』1965, PP24-27 参照。
- ㉘ 低開発国における高等教育卒業者の失業についてはいくつかの報告があるがここでは阿部宗光「インド・タイの学歴者のストックとフロー」、二八四-二八五頁参照。『低開発地域の経済成長と国際協力合同プロジェクト人的資源分科会報告草案、アジアの人的資源開発と教育投資』昭和四一年、所載。
- ㉙ クエートの首長制、民衆意識に関しては、牟田口義郎「石油に浮かぶ国」昭和四四年、一八六一-一九三頁。

NHK 海外取材班「アラブの世界」昭和四七年、一七二—一七五頁、参照。
アラブ民族主義に関しては

中東調査会、「アラブ民族主義思想の展開」昭和四五年、参照。

本論文作成にあたり在日クウェート大使館より資料の提供をうけたことを記し、感謝の意を表する。